

米、国家システムの危機

～日本の国力強靱化 急務～

黒江 哲郎

このところ米国発のニュースに触れるたびに憂鬱になっている方も多いのではないのでしょうか。

トランプ政権は、就任からわずかの間に歴代のどの政権よりも素早く数多くの成果をあげたと自画自賛しています。しかし、その「成果」の中には、控えめに言っても科学的合理性や法的正当性、倫理性などに欠けるものが多いと感じます。就任初日に世界保健機関(WHO)を脱退する大統領令が出されましたが、米国が国際的な枠組みに背を向ければ中国がその空白を埋めて影響力を強めていくのは自明です。また、同じ日に地球温暖化を抑制するためのパリ協定からの離脱も宣言されました。これにより米国のエネルギー産業は潤うものの、温暖化が進行して災害が激甚化すれば、米国自身も大きな被害を受けることになるでしょう。貿易赤字を解消するため相手かまわずしかけている関税戦争も、世界経済を混乱させ米国自身にもインフレの加速など負の効果をもたらすものと思われます。

現在、米国の仲介でウクライナとガザの停戦が話し合われていますが、一度始まってしまった戦争を終結させるのは誰が仲介しても容易ではありません。停戦交渉は綺麗事では済まず、常に正義が通るわけでもありませんが、露骨に強者に寄り添い弱者を恫喝するトランプ流の「ディール」に不安を覚える人は多いことでしょう。

こうしたトランプ外交は、「カナダを米国の 51 番目の州にする」「グリーンランドを購入する」などの奇矯な言動と相まって、国際社会を混乱させています。

しかし、私がいま本当に懸念しているのは、米国の内政です。

トランプ第1期政権の2018年9月、仕事でワシントンを訪れた私は、ある米国人の旧友と再会しました。彼は、オバマ政権時代に国防省の要職にあり、何度となく交渉した相手でもありました。

たまたまその日は、ウォーターゲート事件を暴露したワシントンポストの名物記者ボブ・ウッドワード氏が、邦題「恐怖の男」というトランプ政権の内幕を描いたドキュメントを刊行した日でした。同書の冒頭では、トランプ大統領がサインするのを阻止するために、ホワイトハウスのスタッフが机の上にあった書類を隠すエピソードが紹介されています。その書類は米韓同盟の破棄というわが国の安全をも揺るがしかねない重大な内容だったので、私は大統領のサインを回避できたことにほっとしたのですが、友人が全く異なる見解だったことに驚かされました。

彼はトランプ大統領の政策に批判的だったので、スタッフの行為を称賛するものばかり思っていたのですが、「トランプの政策は無茶苦茶だが、大統領選挙で訴えたことを実行しているだけだ。ホワイトハウスのスタッフが、選挙で選ばれた大統領の行為を妨害するのは民主主義の否定だ。トランプの横暴を阻止するのは議会の民主党の役割だ」と言うのです。

米国の統治体制や民主主義に対する彼の信頼の強さに感銘を受けたものですが、トランプ 2.0 の下では様相が一変してしまったように感じられます。

議会では、ブレーキ役の民主党の存在感が全くありません。

行政府では、実業家のイーロンマスク氏が、財政赤字の削減のため、強引に事業の見直しや組織の削減を進めています。女性や性的少数者の権利保護を進めるDEI（多様性、公平性、包摂性）政策や、国際人道援助事業などは目のかたきにされ、この2カ月の間に多くの職員が政府を去り、残った職員も委縮していると聞きます。在日米軍の体制も含め、米軍全体を弱体化させかねないようなスリム化案まで検討されているとの報道もあります。

また、裁判所の差し止め命令さえ無視して、不法移民を国外移送しているとも伝えられています。

極端な言説で前政権の政策や自分に対する異論を徹底的に攻撃し、強引に行政府の縮小を目指すのみならず、裁判所の司法手続きすら軽視するトランプ大統領の行動は、三権分立などの基本構造を含む米国の国家システムを、予想をはるかに超える規

模とスピードで破壊しているように見えます。中国、ロシア、北朝鮮という三つの権威主義的な軍事大国に近接するわが国にとって、米国との同盟は必要不可欠です。その米国が変容しつつある今、わが国自身がより大きな役割を果たす覚悟を決めなければなりません。そのためには、防衛力を含めた国力全般を強靱化してわが国の存在価値を高めること、さらに欧州諸国などとの関係を強化し日米同盟を補完することが急務と考えます。

(山形新聞 2025 年 4 月 3 日付「直言」欄からの転載)